漁港は
魚の保育園
http：//www.gyokou.or.jp/

漁港漁場月報

平成28年8月15日　発行
毎月　1回15日発行
編集兼発行人　公益社団法人　全国漁港漁場協会
橋本　牧
東京都港区赤坂1－9－13三会堂ビル8階
電話　東京（5114）9981
定価　1部　70円
（会員の購読料は会費の中に含む）

次期 漁港漁場整備長期計画
本格的な議論を開始
たくましい水産業・漁村に

漁港漁場整備は、漁港漁場整備法に基づき、5年ごとに漁港漁場整備長期計画を策定し、計画的に事業が実施されている。現長期計画が今年度で最終年度を迎えることから、昨年度から検討が進められてきたが、7月22日、農林水産省において、水産政策審議会漁港漁場分科会が開催され、漁港漁場整備の基本的な考え方を示す「漁港漁場整備基本方針」の変更及び「漁港漁場整備長期計画」の策定について諮問され、本格的な議論が開始された。

本分科会では、冒頭に水産庁　髙吉晋吾漁港漁場整備部長が「水産業をめぐる課題を克服し、たくましい水産業、漁村を築くために、今後の水産基盤整備取り組むべき方向性をしっかり示すことができるように取り組んでいく」と述べ、基本方針の変更や次期長期計画策定に向けて強い意欲を示した。

続いて、川崎一好委員（北海道漁業協同組合連合会代表理事会長）による推薦で中田英昭委員（長崎大学水産学部教授）を分科会長に選出後、中田分科会長から、「漁港、漁場の整備や考え方が以前より大きく変わった。基本方針や長期計画については、今後5年、10年を見通しながら、これからの漁港漁場のあり方等について有意義な議論にして行きたい。」とあいさつを述べた。

議事では、まず、事務局の岡貞行水産庁計画課長より、現長期計画の進捗状況について説明を行い、東日本大震災の影響による全国的な施工能力の低下等により進捗の目標が下回っているものの、今後は東日本大震災の復旧・復興工事がピークを超えたこと等から、進捗状況は改善される見込みと報告された。

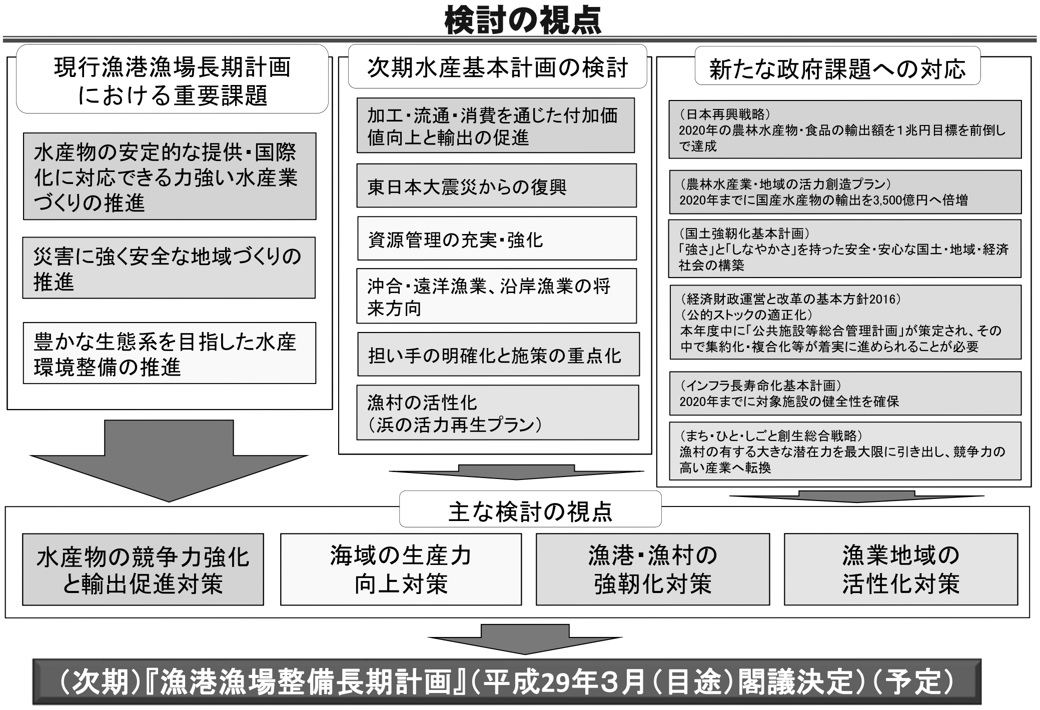
基本方針の変更及び次期長期計画策定の検討の視点では、①水産物の競争力強化と輸出促進対策、②海域の生産力向上対策、③漁港・漁村の強靭化対策、④漁業地域の活性化対策の4分野が示されるとともに、これらに対する今後5ヵ年の整備における検討課題として、「広域浜プラン等との連携」、「輸出促進に向けた生産から流通に至る一貫した衛生管理対策の推進」、「漁港の役割分担の明確化と機能の再編・集約」、「気候変動等による海域環境の変化への対応」、「インフラ長寿命化の計画的推進」、「漁港の既存ストックの有効活用」等が提示された。

質疑では、委員から、「現長期計画の進捗を確実にフォローして、次期長期計画につなげることが重要」、「輸出促進の観点から、大規模な漁港については集出荷機能の集約を進めるべき」、「海域の生産力の向上について、中長期的な視点での検討を進めるべき」、「漁業地域での新たな雇用の創出や消費拡大についても検討の視点としてはどうか」など、活発な発言がなされた。

本分科会は、今回を含め全5回が予定されており、来年3月上旬の分科会で答申される予定。

次回の分科会は10月に予定されており、今回の議論などを踏まえ、基本方針の変更の視点や次期長期計画の構成案等について議論するとのこと。

なお、分科会で配布された資料や議事録は、後日水産庁のホームページに公表される予定。



【水産政策審議会漁港漁場整備分科会委員（7月22日時点）】

片石渥美（中央大学機構准教授（客員））、嘉山定晃（長井水産（株）鮮魚部取締役）、川崎一好（北海道漁業協同組合連合会代表理事会長）、中田英昭（長崎大学水産学部教授）、橋本博之（慶應義塾大学大学院法務研究科教授）、平賀由喜子（野付漁業協同組合女性部部長）（欠席）、柳井克之（福島県旋網漁業協同組合理事）（五十音順、敬称略）

第3次安倍再改造内閣
農林水産大臣に山本有二氏
環境大臣・山本公一氏、法務大臣・金田勝年氏、沖縄北方大臣・鶴保庸介氏

山本有二新農水大臣

第3次安倍再改造内閣が8月3日に発足し、農林水産大臣には元金融担当大臣の山本有二衆院議員（自民、高知2区）が就任した。

自民党の水産基本政策小委員長を務める山本公一衆院議員（自民、愛媛4区）は環境大臣、衆院予算委筆頭理事を務める金田勝年衆院議員（自民、秋田2区）は法務大臣、元水産部会長の鶴保庸介参院議員（自民・和歌山）は、沖縄・北方担当大臣に就任した。

山本有二農林水産大臣は、昭和27年5月生まれの64歳、早稲田大学法学部を卒業後弁護士となり、高知県会議員などを経て平成2年に衆院議員に初当選し、平成15年に財務副大臣、平成18年に内閣府特命大臣（金融・再チャレンジ担当）、平成24年に衆院予算委員長に就任するなど政府・与党、国会の要職を務めてきた。

山本有二農林水産大臣、山本公一環境大臣、金田勝年法務大臣は漁港漁場漁村整備促進議員連盟の副会長を務め、鶴保庸介沖縄・北方担当大臣は同議連の副幹事長を務めており、漁港・漁場・漁村の整備の促進に取り組んでいる。

また、政府は5日午前の閣議で副大臣、政務官人事を決定した。

副大臣は礒崎、齋藤氏

農林水産副大臣は礒崎陽輔参院議員（自民、大分）と齋藤健衆院議員（自民、千葉七区）が就任した。

政務官は細田、矢倉氏

農林水産大臣政務官は細田健一衆院議員（自民、新潟2区）と矢倉克夫参院議員（公明・埼玉）が就任した。

東北太平洋漁港ブロック協議会
盛岡市で開催

平成28年度東北太平洋漁港ブロック協議会が、7月14日盛岡市の「ホテル東日本盛岡」において開催され、青森、岩手、宮城、福島の4県の漁港漁場関係者約90名が出席した。

冒頭、挨拶にたった鈴木俊一岩手県漁港漁村協会会長(衆議院議員)は、来賓の方々のご出席に感謝を述べた後、岩手県における東日本大震災の復旧・復興について触れた。防潮堤など一部で遅れている事業もあるが、被害のあった108漁港の全てで順調に復旧してきており陸揚げ施設については全漁港が復旧している。しかしながら、水産物の水揚げは震災前の8割程度であり、失った販路の回復など解決しなければならない課題も山積している。このようなことから、青森県・宮城県・福島県・岩手県の東北太平洋沿岸の協議会メンバーが一致団結して諸課題の解決に向けて頑張りましょうと呼びかけた。また、来年の全国漁港漁場大会は岩手県で開催するので、よろしくお願いする旨を述べた。

次いで、来賓の高吉晋吾水産庁漁港漁場整備部長及び橋本牧(公社)全国漁港漁場協会会長から挨拶があり、紺野由夫岩手県農林水産部長(志田悟農林水産部漁港漁村課総括課長代読)からは歓迎の挨拶が述べられた他、来賓の影山智将(一財)漁港漁場漁村総合研究所理事長の紹介があった。

議事に先立ち、山本竜太郎水産庁漁港漁場整備部水産施設災害対策室長から、「漁業集落の復興について(UR都市機構との連携と今後の視点)」と題して、漁港等の復旧・復興の状況を報告するとともに、漁業集落復興の基本的視点、漁業集落復興のポイント、岩手県釜石市花露辺地区の事例を紹介しながら、漁業集落復興の今後の視点について話された。

議事は、大井誠治岩手県漁港漁村協会副会長(岩手県漁連会長)を議長として進められ、まず、福島県港湾漁港協会の齋藤健理事代理より、「第67回全国漁港漁場大会への提言事項(案)について」の提案説明があり、

「一、東日本大震災で被災した漁港・漁場・漁村の復旧・復興の早期完遂

二、次期漁港漁場整備長期計画において、次に掲げる項目を推進

①自然災害に備えた耐震・耐津波対策など漁港・漁村の強靭化の推進

②水産物の衛生品質管理の高度化による競争力及び輸出力の強化推進

③将来に亘り持続可能な水産業を目指すための豊かな沿岸環境の整備推進」

の二つの提言事項については、満場一致で採択された。

最後に、来年の協議会開催地を代表して、(一社)青森県漁港漁場協会の越前靖夫代表理事から閉会の挨拶と多くの方々の青森県へのお越しを期待する言葉が述べられた。

九州地区漁港漁場大会
天草市で開催

平成28年度九州地区漁港漁場大会が、熊本県漁港漁場協会の主催、熊本県及び天草市の後援により、7月28日天草市民センターにおいて、九州各県から約640名が参加して盛大に開催された。

大会は、本年4月に発生した熊本地震による震災等で犠牲になられた方々に哀悼の意を表し、全員で黙祷を行った後、西川裕熊本県漁港漁場協会副会長(津奈木町長)の開会のことばで始まった。

次に主催者を代表して、中村五木熊本県漁港漁場協会会長(天草市長)が開会あいさつとして、

「熊本地震では、多くの皆様からご支援やお見舞いをいただき感謝申し上げる。

今回の地震による、多数の家屋倒壊や山地、農地、漁港や漁場などへの甚大な被害に加え、その後の集中豪雨により、多くの土砂や流木等が有明海に流出し、熊本県内外で被害が発生している。

これに関しては、国、県、市町及び漁業者の方々が協力し、漁場の回復に努めているが、今後も、いったん大雨が降れば土砂や流木等の海域への流出は繰り返し発生する。この被害は広範囲に及ぶことから、皆様のさらなるご支援ご協力をお願いする。

本日は、九州各地において、日々水産業の発展、漁港・漁場・漁村の整備促進及び地域の活性化に努力されている方々が、関係機関へのさらなる整備促進を要請するために天草市民センターに一堂に会していただき、心強いばかりである。

本県協会としては、この大会を予定通り開催し、皆様をおもてなしすることが地震からの復興への第1歩と考えている。」と述べた。

約640名が参加した九州地区漁港漁場大会

続いて、佐藤一雄水産庁長官の代理の高吉晋吾漁港漁場整備部長が「水産関連の漁港やあさり漁場の被害に対しては、職員の現地派遣による技術支援、漁港施設等の被害や流木・土砂等の堆積に対して災害復旧事業等による早期復旧、早期対応の支援を行っている。

我が国の水産業・漁村を取り巻く環境は依然厳しいが世界的には水産物需要の増大など追い風も吹いている。このようななか、国では『水産日本の復活』のための施策として、国産水産物の競争力強化や輸出促進のための漁港の高度衛生管理対策、藻場・干潟の整備など水産資源の回復対策、国土強靭化に向けた漁港・漁村の防災・減災対策や施設の長寿命化対策などに重点を置いて取り組んでいる。

併せて、「浜の活力再生プラン」や「広域浜プラン」の策定を進め浜の活性化を進めていく。

現在、次期漁港漁場整備長期計画の検討を進めており、関係者の皆様の意見を聞きながら水産業の成長産業化や漁村の活性化を目指し、計画を作っていく。

このためには多くの関係者のご理解とご協力が不可欠であり、今後も水産業の一層の発展に力添えをよろしくお願いする。」とあいさつした。

続いて、橋本牧(公社)全国漁港漁場協会会長、小野泰輔熊本県副知事、小早川宗弘熊本県議会副議長、園田博之衆議院議員が祝辞を述べた。

その後開催市を代表して、脇島義純天草市議会議長が歓迎のことばを述べた後、中村会長を議長として議事に移った。

議事では先ず、次の各県提出議題について代表県から説明が行われ、満場一致で採択された。

一、災害に強い漁港・漁村づくりを図るための施策の推進と災害復旧制度の改善(日高昭彦宮崎県漁港漁場協会会長(川南町長))

一、漁港・漁場・漁村の環境整備の促進(藤本昭夫大分県漁港漁場協会会長(姫島村長))

一、漁港機能分担による既存施設の地域振興への利活用の推進(友広郁洋長崎県漁港漁場協会会長(松浦市長))

次いで大会決議(案)を、上田浩次熊本県漁港漁場協会副会長(熊本県漁連会長)が朗読し、同じく満場一致で採択された。

その後、次期大会開催県が沖縄県に決定され、その他として、熊本県の吉本勢治小島漁業協同組合長から、地震及びその後の集中豪雨等による漁場への流木やゴミ、土砂堆積被害への、国及び県などの素早い対応に対するお礼の言葉があった。

次期開催県として島尻勝弘沖縄県農林水産部長の歓迎の挨拶があり、橋本牧(公社)全国漁港漁場協会会長の万歳三唱、田嶋章二熊本県漁港漁場協会理事(苓北町長)の閉会のことばで会議は終了した。

参加者はその後、天草市の牛深漁港を視察した。

北日本地区漁港漁場協議会
黒部市で開催

平年28年度北日本地区漁港漁場協議会が、7月12日富山県黒部市の宇奈月温泉「サン柳亭」において、秋田、山形、新潟、石川、富山の5県のほか水産庁、全国協会から漁港漁場関係者46名が参加して開催された。

冒頭、堀内康男富山県漁港漁場協会会長(黒部市長)の挨拶のあと、来賓の岡貞行水産庁漁港漁場整備部計画課長、橋本牧(公社)全国漁港漁場協会会長、伍嶋二美男富山県農林水産部長が祝辞を述べた。

富山県漁港漁場協会の堀内会長を議長に議事に入り、平成29年予算編成等に対する要請活動に向けて第67回全国漁港漁場大会に提出する議題について、第1号議案から第4号議案までの各提案県の代表から提案理由の説明の後審議し、いずれも提案議題どおり満場一致で決議した。

一、水産物の安定供給と水産業の健全な発展を目指した漁港漁場整備長期計画の着実な推進

(提案理由説明　石川県漁港漁場協会)

二、漁村の人々の財産を守る漁港、漁村及び海岸整備の促進と平成29年度事業の円滑な推進

(提案理由説明　秋田県漁港漁場協会)

三、水産資源の回復や生産力の向上を図るための漁場整備の促進と平成29年度事業の円滑な推進

(提案理由説明　山形県漁港漁場協会)

四、安全・安心な水産物の安定供給を支える高度衛生管理化された漁港整備の促進と平成29年度事業の円滑な推進

(提案理由説明　(公社)新潟県水産振興協会)

続いて、北日本地区の各協会の総意を示すための決議文が諮られ、網谷繁彦富山県漁港漁場協会副会長が朗読した案文が採択された。

また、次年度の当協議会開催県が石川県と決定され、持木一茂石川県漁港漁場協会会長(能登町長)から歓迎の挨拶が行われた。

議事終了後、岡貞行水産庁計画課長より、「漁港漁場整備長期計画について」と題して講演がなされ、今年度新たに策定が検討されている新長期計画の検討方向等について具体的な事例を踏まえ説明がなされた。

また、津田康志富山県農林水産部水産漁港課長から「富山県の水産業と漁港」の話題提供がなされた。

この度の協議会は、厳しい中にも起こってきた加工や直販などで収入増を図る取り組みや新規就労者の増加等の傾向を支援するため漁港漁場整備の諸施策を推進することが急務であり、関係者が問題意識を共有し連携して国会や関係省庁へ働きかけることの重要性について改めて確認する有益な場となった。

近畿ブロック漁港漁場協会協議会
宮津市で開催

第65回近畿ブロック漁港漁場協議会が、7月21日「宮津ロイヤルホテル」で開催され福井、滋賀、大阪、兵庫、和歌山及び京都の6府県等から36名が出席した。

開催府県を代表して西川順之輔京都府漁港漁場協会会長(京都府漁協組合長)より開会挨拶があり、続いて山本竜太郎水産庁防災漁村課水産施設災害対策室長、(公社)全国漁港漁場協会会長(代理・松岡英二理事)及び松本均京都府農林水産部長の来賓挨拶があった。その後、井上正嗣宮津市長から地元を代表し歓迎の挨拶があり、議事に入った。

西川会長を議長に議事が進められ、まず、第67回全国漁港漁場大会への提出議案として、次の5課題が各府県から説明され、意見交換を踏まえて採択された。

一、次期漁港漁場整備長期計画の推進と平成29年度以降の予算の確保について(説明：京都府)

平成29年度は、次期漁港漁場整備長期計画の初年度となり、漁港・漁場整備を総合的に推進し、長期計画の達成が強く望まれる。このため地方自治体や水産関係団体の財政的支援を図るとともに、将来を見据えた次期長期計画の着実な推進と平成29年度以降は次期長期計画と連携した水産基盤整備事業の予算の確保について強く要望する。

二、漁港漁場漁村環境整備の促進と平成29年度予算の確保について(説明：京都府)

漁業・漁村は、水産物を安定的に供給し、地域経済を支える基盤として重要である。水産業の基盤を支え、地域振興に貢献する「漁港・漁場・漁村づくり」が進むよう水産物供給基盤整備事業、漁村再生交付金、農産漁村地域整備交付金の一層の拡充強化と平成29年度予算の確保を強く要望する。

三、漁港・海岸事業の促進と平成29年度予算の確保について(説明：京都府)

近年、台風の大型化や異常気象等により全国で大きな被害が発生している。また、南海トラフ大地震の発生が危惧される中、海岸事業の重要性が再認識されている。一方、自然豊かな海岸は、多面的機能を有しているため、漁港・海岸事業の計画の着実な推進と平成29年度予算の確保を強く要望する。

四、南海トラフ巨大地震津波浸水対策の促進について(説明：和歌山県)

南海トラフ巨大地震の発生は甚大な被害が想定される。堤防の耐震補強や液状化対策は、「国土強靭化基本計画」においても最重要課題とされているが、全国的に交付金が不足し十分な予算確保には至っていない。津波による浸水対策については短期間に集中的な事業推進が図られるよう、防災・減災に資する予算の総枠の確保、新規の別枠予算制度の創立など地方財政に十分配慮した措置を講じるよう要望する。

五、豊かな海の再生について(説明：兵庫県)

瀬戸内海は「瀬戸内海環境保全臨時措置法」など関連法の施行により、汚濁負荷の軽減が図られてきた。一方で、近年、貧栄養化した海域では、ノリ養殖における被害が頻発・常態化している。

また、藻場・干潟が減少しており、浅海域の環境保全対策を早急に講じる必要がある。

このため、昨年10月に「瀬戸内海環境保全特別措置法」が改正されており、瀬戸内海を豊かな海とするための施策の展開について強力に取り組むとともに、地方公共団体の施策についても支援を要望する。

次に、来年度の第66回近畿ブロック漁港漁場協議会の開催県が審議され大阪府で開催することが決定された。議事終了後、山本竜太郎室長による「漁港漁場整備長期計画の検討について」の講演と京都府漁協組織部の濵中貴志次長による「京都府の水産業の概要について」、京都府水産事務所漁政課の大矢和弘課長補佐による「京都府の漁港漁場整備について」の説明が行われた。

翌22日には、伊根漁港及び間人漁港の視察が行われた。

水産公共関連民間技術2件の評価証を授与

―漁港漁場新技術研究会―

写真に収まる関係者

（一社）漁港漁場新技術研究会（橋本牧会長）は、さる6月17日、東京都千代田区内神田のサニー南神田ビルにおいて平成27年度水産公共関連民間技術の確認審査・評価事業の評価証の授与式を開催し、日特建設㈱の「スピリッツアンカー工法」と㈱エスイーの「ESCONカバープレート」の2件の技術に評価証が授与された。

「水産公共関連民間技術の確認審査・評価事業」は、（一社）漁港漁場新技術研究会が平成26年度より開始した事業で、今回は2回目の授与式となる。

この事業は、民間事業者が開発した漁港・漁場・漁村および海岸等の整備・開発、利用・管理等に関する技術を専門家で構成される委員会で客観的・中立的な立場から内容を確認して評価するもので、第三者機関の審査・評価過程を経る事により民間事業者が開発した技術の内容と開発過程で行われた機能・効果の検証に関する客観性が高まり、具体的な水産公共事業に適用されやすい環境を整えることを目的としている。

評価対象技術は「要素技術」と「一般技術」に分類され、前者は「構造物に付属する設備や製品、或いはソフトウエア等であって、それ単独で機能させることを想定しないもの」とし、後者は「要素技術以外の工法や、構造」に分類されている。

一般技術として評価された日特建設㈱の「スピリッツアンカー工法」は、

①大口径のアンカー体を造成することにより、摩擦抵抗と支圧抵抗が発揮され大きな引抜き抵抗力を得られる。

②大きな抵抗力を得られるので、従来定着できなかった強度の小さい土砂地盤でもアンカーの定着が可能である。

③摩擦抵抗（強度）の小さい地盤に定着できるので、従来型アンカーより自由長を短くできる場合がある。

④アンカーを短くできるので、用地境界の近い場所でもアンカーの打設が可能となる。

等の特徴を有する。

一方、要素技術として評価を受けた㈱エスイーの「ESCONカバープレート」は、

①ESCONは普通コンクリートの約6倍以上の圧縮強度、曲げ引張り強度を有することから、断面のスリム化・厚さの低減により、一般的なコンクリート製品に比べ軽量化出来る。

②シリカフュームや専用減水剤との混合効果で、低い水セメント比ながら高流動で自己充填性を有するため、薄い版材や複雑な形状でも製作が可能である

③硬化体が緻密であるため、塩化物イオンの侵入や中性化の恐れが極めて小さく、高腐食環境下においても高い耐久性を示すことから、製品の長寿命化がはかれる。ひいては、ライフサイクルコスト削減効果が期待できる。

④配合される合成繊維（PVA繊維）により、引張強度・せん断強度が補強されている。また、火災時に合成繊維が溶融することで、爆裂の抑制効果も期待できるという特徴がある。

橋本会長は主催者の挨拶で、「今後の多様化する水産基盤整備において、極めて有効な技術となり、広く活用されて欲しい。」と述べた。

評価技術について、水産公共関連事業への活用や普及が期待される。

平成28年度

漁港漁場管理者研修会開催

水産庁が主催、約210名が参加

熱心に耳を傾ける参加者

平成28年度漁港漁場管理者研修会が、7月14日（木）、15日（金）の2日間にわたり、水産庁の主催により、農林水産省7階講堂において、二百十名あまりの参加者を得て開催された。

初日は、午後1時10分に水産庁漁港漁場整備部計画課総括班担当・田中郁也課長補佐の主催者挨拶で始まった。

その後、「漁港の管理等」について、水産庁担当官等による講義が7題行われ、初日は、予定時刻に終了した。

初日は研修会終了後、農林水産省一階の食堂において、意見交換会も行われた。

2日目は、午前9時45分より「漁港の利用調整」、「海岸の管理」等について、水産庁担当官等による講義が7題行われた。

科目・発表者は次のとおり。（敬称略）

＜初日＞

◎漁港管理者の心得：水産庁計画課課長補佐　三上清人

◎漁港法関係：水産庁計画課管理係長　世並優一

◎適化法関係：水産庁計画課計画官　田端秀美

◎漁港施設用地の有効利用について（事例紹介）：北海道水産林務部水産局漁港漁村課漁港管理グループ主任　伊藤慶子

◎利用計画関係：水産庁計画課計画官　田端秀美

◎国有財産関係：水産庁計画課管理係長　世並優一

◎長期利用財産等の処分による漁港施設財産の活用について：水産庁計画課課長補佐　三上清人

＜2日目＞

◎漁港におけるプレジャーボート利用と放置艇対策について：水産庁計画課課長補佐　田中健治

◎石田漁港・石田フィッシャリーナの取組みについて（事例紹介）：富山県黒部市産業経済部農業水産課地域産業・水産振興係長　野坂幸

◎水門・陸閘等の管理システムについて：水産庁防災漁村課海岸計画係長　佐々木真一郎

◎漁港台帳システムについて：（公社）全国漁港漁場協会会長　橋本牧

◎災害対策基本法の壱部改正等について：水産庁計画課計画官　田端秀美

◎FAL条約について：水産庁計画課管理係長　世並優一

◎よりよい釣り場のために：（公財）日本釣振興会水際線有効活用委員会副会長　三村達矢

都市漁村交流推進協議会

平成28年度

総会等を開催

7月26日（火）に都内エッサム神田ホールにおいて、都市漁村交流推進協議会（会長：藤本昭夫大分県姫島村長）の平成28年度総会等が開催された。

総会では、藤本会長から「漁村は、水産物の供給、海洋性レクリエーションの場の提供、伝統・文化の継承などの役割を果たしており、都市住民に癒やしやうるおいを提供している。本協議会は平成14年に発足し、地方公共団体等71団体を会員として講演会やシンポジウムの開催等の活動を行ってきた。今後とも都市と漁村の交流活動を通じて漁村の活性化に努めて参りたい」との挨拶があった。

続いて来賓として出席した水産庁の坂本幸彦防災漁村課長から、協議会のこれまでの活動に感謝するとともに、今後とも都市と漁村の交流に果たす役割に期待するとの挨拶があった。

藤本会長を議長に議事に入り、平成27年度活動報告及び決算報告、平成28年度活動計画（案）、予算計画（案）が審議され、承認された。

また、事務局からは、都市と漁村の交流につながるもので、会員が実施する講演会等については、協議会が補助しており、事業を活用する団体を募集する旨の案内があった。

トーク＆トークを開催（まちおこしにむけて）

総会終了後、本協議会主催、オーライ！ニッポン会議後援による「トーク＆トーク『まちに元気を！』～全国発、まちおこしに向けた都市漁村交流の可能性とあり方を探る～」が開催された。

先ず、東京海洋大学海洋政策文化学部門の婁小波教授から「都市漁村交流活動の潮流～活動の分類と方向性」と題して講演があった。

次に、静岡県内浦漁業協同組合直営食堂「いけすや」の土屋真美店長から、漁師の奥さんたちのチームIKS（いけす）による養殖マアジの「活きあじ」等を使った取組事例の紹介があった。

続いて高知県黒潮町のNPO法人砂浜美術館の村上健太郎理事長から、建物の無い美術館であり、砂浜を美術館とする、砂浜でのTシャツアート展等の様々な取組について活動報告があり、会場の参加者を含めた活発な意見交換が行われた。

挨拶する藤本昭夫会長

海の駅ネットワーク

通常総会を開催

海の駅ネットワークの平成28年度通常総会が、7月14日（木）午後2時より兵庫県西宮市の新西宮マリーナにおいて開催された。

海の駅ネットワークは、平成25年度に2団体を統合し、新たな団体として設立されたもので、当協会は事務局として活動に参加している。

総会は、海の駅ネットワークの小村会長、佐々木理事長の挨拶に続き、議案の審議と27年度の活動事例の報告が行われ、来賓の金子純蔵国土交通省海事局船舶産業課舟艇室室長の挨拶で閉会した。

海の駅ネットワーク研修会を開催

通常総会に引き続き、海の駅ネットワーク研修会が、午後3時30分から開催された。

研修会は、2人の講師と1人の話題提供者により行われた。

研修会についても、総会と同様、（社）フィッシャリーナ協会からの業務を引き継いだ関係で当協会が事務局を引き受けている。

研修会は、当協会が司会進行を担当し、各講師からの講演が行われた。

演題及び講師並びに話題提供者は次のとおり。（敬称略）

○気象庁が発表する海洋気象情報：大阪管区気象台気象防災部地球環境・海洋課主任技術専門官　角野康二

○ダイビングの現状について：ダイビングスクールノリス統轄店長・神戸三宮店長　嶋村潤

○社会貢献自販機「夢の貯金箱」について：日本財団ドネーション本部ファンドレイジングチーム

総会・研修会終了後、会場を変えて懇親会が行われた。

海の駅ネットワークの通常総会の様子

お詫び

漁港漁場月報7月号における第19回日韓漁港漁場漁村技術交流会議の記事中で、氏名の誤植がありましたので、お詫びして訂正いたします。

㈱アクアソーケン代表取締役社長　浜田　和男

北日本港湾コンサルタント㈱代表取締役　上原　泰正

「海の日」行事

″海と日本プロジェクト″の開催

海の日の祝日である7月18日（月）に東京港晴海客船ターミナルにおいて、政府が主催する「海と日本プロジェクト」の総合開会式が開催された。海の日は、国連海洋法条約が我が国に対し発行した平成8年7月20日から毎年7月20日を国民の祝日としていたが、平成15年から祝日法が改正され7月の第3月曜日となり、毎年、全国各地で様々なイベントが行われている。

今年の総合開会式では、海洋政策大臣の挨拶を松本文明内閣府副大臣が代読し、続いて安倍晋三内閣総理大臣のメッセージが読み上げられ、石井啓一国土交通大臣等が挨拶した。会場近くの晴海埠頭では、海の船の一斉公開が行われ、練習帆船の「日本丸」と「海王丸」、水産庁の漁業取締船「白竜丸」と「東光丸」、漁業調査船「海洋丸」等が晴海客船ターミナルの周りの岸壁に係留され、多数の親子連れ等の一般客が船内見学を楽しんだ。

全国水産都市三団体連絡協議会が定期総会

全国水産都市三団体連絡協議会（会長・久野匠一特定第三種漁港都市等・全国主要水産都市商工会議所連絡協議会会長（焼津商工会議所会頭））の平成28年度定期総会が、7月21日午後1時から東京都内の商工会館で開催され、三団体を構成する特定第三種漁港都市等・全国主要水産都市商工会議所連絡協議会（商工会）、特定第三種漁港市長協議会（市長会）及び全国市議会議長会特定第三種漁港協議会（議長会）の関係者ら約50名が出席した。

冒頭、久野会長が「流通拠点漁港での高度衛生管理型対策の強化が図られ、全ての特定第三種漁港で高度衛生管理の荷捌き所の整備、岸壁の耐震化が推進されることは喜ばしい。今後とも特定第三種漁港の一層の整備促進が図られることを強く望み、全国水産都市三団体連絡協議会として、政府及び関係機関への働きかけを強めるなど、水産業の発展と地域経済の活性化に向け取り組んでいきたい」と挨拶を行った。

総会後の要望活動で、佐藤農水大臣政務官（当時）に要望書を手渡した

続いて来賓の高吉晋吾水産庁漁港漁場整備部長が「来年度の予算概算要求が本格化する。東日本大震災の復興は今年度から復興・創生期間を迎える。水産日本の復活を目指し、競争力の確保、水産資源の回復、国土強靭化対策、漁港機能の強化を図る。また浜プラン・広域浜プランを推進していく。次期長期計画の検討に入っているが、水産業の成長産業化を進めていくので、皆様方のご協力をお願いする」と挨拶した。

来賓紹介の後、久野会長を議長に議事に入り、平成28年度の役員選任結果の報告及び平成27年度事業報告が行われ、続いて平成27年度歳入歳出決算、平成28年度事業計画（案）及び歳入歳出予算（案）、平成28年度国に対する要望書（案）について審議を行い、全て原案通り承認、決定された。

引き続き、来賓として挨拶をした高吉晋吾水産庁漁港漁場整備部長による「漁港漁場整備長期計画の検討について」と題する講演があり、「現在の漁港漁場整備長期計画は28年度で終期を迎える。来年度からの新長期計画の策定に向けた検討を進めている。ポイントは①水産業の競争力強化と輸出促進②豊かな生態系の創造と海域の生産力向上③漁港・漁村の強靭化④水産業を核とした漁業地域の活性化である。」等の説明があった。

総会終了後、久野会長をはじめとした役員らと全国漁港漁場協会の橋本会長らで、農林水産省や財務省及び議員会館に国会議員を訪問し、要望活動を行った。農林水産省では佐藤英道大臣政務官と面談し、要望書を手渡した。

高知県漁港漁場協会　通常総会を開催

高知県漁港漁場協会（会長・小松幹侍室戸市長）は、7月22日14時30分から高知市の「高知会館」において、平成28年度通常総会を開催した。

小松会長の挨拶の後、水産庁漁港漁場整備部長（代理・高原裕一計画課課長補佐）、橋本牧（公社）全国漁港漁場協会会長）がそれぞれ祝辞を述べた。

小松会長を議長として議事に入り、平成27年度事業報告及び収支決算、平成28年度事業計画（案）、収支予算（案）及び会費（案）を提案どおり承認するとともに、土佐黒潮牧場管理運営委員会の平成27年度活動報告及び平成28年度活動計画を承認した。

議事終了後、高原課長補佐から「漁港漁場整備長期計画の検討について」と題して、平成29年度からスタートする新たな漁港漁場整備長期計画の現在までの検討状況について講演がなされた。

また、橋本牧会長が「資源を増やすには沿岸環境の改善も重要、漁港台帳の電子化を進めよう！」と題して、高知県水産政策課木村雅俊主幹が「第3期高知県産業振興計画（水産業分野）の取組について」と題して講演を行った。最後に、事務局より今年10月に東京で開催される第67回全国漁港漁場大会と大会参加後の視察研修の日程について説明があり、参加協力要請が行われた。

大分県漁港漁場担当者研修会開催
県・市町村の職員60名が参加

（一社）大分県漁港漁場協会（会長・藤本昭夫姫島村長）は、大分県漁港漁村整備課・水産振興課との共催により7月14日（木）、大分市のホルトホール大分（302会議室）において、漁港・漁場の整備等を担当する県職員、市町村職員の技術の研鑽、情報の共有を目的とした平成28年度漁港漁場担当者研修会を開催した。

研修会は、大分県農林水産部漁港漁村整備課倉橋参事監兼課長の挨拶で始まり、来賓講師として水産庁計画課計画班の正岡係長による「次期漁港整備長期計画」について、防災漁村課海岸班の成田係長による「漁港海岸長寿命化計画策定」についての講義が行われた。

また県の漁港・漁場及び海岸等の担当者から、大分県の漁場の整備、積算基準の改訂、南海地震と津波など幅広い内容の講義であった。

出席者は、県・市町村の漁港漁場を担当する職員60名で講義を熱心に聴講していた。

最後に、大分県農林水産部水産振興課　岡田課長の閉会の挨拶で研修会は終了した。

研修終了後は別会場にて意見交換会が行われた。

講義内容と講師は次のとおり。（敬称略）

※「補助金事務等の流れ」について
漁港漁村整備課管理予算班主事　染屋竜世

※「海岸漂着物地域対策推進事業」について
廃棄物対策課一般廃棄物班課長補佐　小野清志

※「大分県の漁場整備事業」について
水産振興課漁場整備班主査　三ヶ尻孝文

※「平成28年度漁港漁場関係事業における積算基準の改訂」について
漁港漁村整備課建設班主幹　仲元寺良行

※「南海地震と津波」について
漁港漁村整備課参事監兼課長　倉橋猛

※「次期漁港整備長期計画」について
水産庁計画課計画班　地域整備係長　正岡克洋

※「漁港海岸の長寿命化計画の策定」について
水産庁防災漁村課海岸班海岸実施係長　成田賢仁

広島県漁港協会　通常総会を福山市で開催

広島県漁港協会（会長・羽田皓福山市長）は、7月22日（金）、福山市内の「福山ニューキャッスルホテル」において、平成28年度通常総会を開催した。

羽田皓会長の挨拶に続き、（公社）全国漁港漁場協会長（代理・松岡英二理事）、広島県土木建築局倉本聡港湾漁港整備課長が来賓祝辞を述べた。

総会では、深江漁業協同組合の樋口元武組合長を議長に選出して議事に入り、平成27年度事業報告、収支決算及び剰余金処分承認の件について、平成28年度事業計画（案）、収支予算（案）について、平成28年度会費及び負担金の額並びに徴収方法（案）について、並びに役員改選の件について原案どおり承認された。なお、役員の改選により岡島悦子理事（広島県漁業協同組合女性部連合会長）及び渡辺冬彦監事（横島漁業協同組合長）が新たに就任した。

また、理事会が開催され羽田皓会長、小村和年副会長理事、山本勇二副会長理事は再任された。

愛媛県漁港漁場協会　通常総会を松山市で開催

愛媛県漁港漁場協会（会長・中畑保一県議会議員）は、7月28日午後4時から松山市の「松山全日空ホテル」において第69回通常総会を開催した。

中畑会長の挨拶に続き、水産庁漁港漁場整備部長（代理・山本竜太郎水産施設災害対策室長）、愛媛県知事（代理・玉田光彦農林水産部長）が来賓祝辞を述べた。

議事に先立ち、表彰式が行われ、協会の役員として長年にわたり、運営、発展に多大な貢献をされた上村俊之氏（上島町長）に、中畑会長から、賞状と記念品が贈呈された。

中畑会長を議長として議事に入り、平成27年度事業報告及び収支決算、平成28年度事業計画（案）及び収支予算（案）、役員の補充選任、規約の一部改正についての議案が原案どおり承認された。

また、その他の議題として、第67回全国漁港漁場大会への参加協力要請が行われた。

愛媛県協会の通常総会の模様

水産庁人事異動

（七月三十一日付）
退職独立行政法人都市再生機構首都圏ニュータウン本部千葉常磐業務部販売業務チーム主幹へ（防災漁村課防災計画官）福島淳

（八月一日付）
防災漁村課防災計画官（整備課漁港漁場専門官）河本康秀

漁港往来　自7月1日　至7月31日

7月1日（金）　全国漁港漁場協会橋本会長は長崎県へ、松岡理事は和歌山県へ、影山理事は愛知県へ出張

7月6日（水）　全国漁港漁場協会橋本会長は宮崎県へ出張

7月7日（火）　島根県漁港漁場協会事務局長山下博徳氏

7月8日（金）　全国漁港漁場協会松岡理事は香川県へ出張

7月11日（月）　全国漁港漁場協会橋本会長は山口県へ出張

7月12日（火）　全国漁港漁場協会橋本会長は富山県へ、松岡理事は神奈川県へ出張

7月14日（木）　富山県漁港漁場協会事務局長秋田廣成氏
全国漁港漁場協会橋本会長は岩手県へ、福田業務課長は兵庫県へ出張

7月15日（金）　全国漁港漁場協会橋本会長は高知県へ出張

7月20日（水）　大阪府環境農林水産部水産課漁港整備グループ副主査武田雅史氏、泉佐野市生活産業部農林水産課長和泉匡紀氏、同課主任白井寛之氏

7月21日（木）　全国漁港漁場協会松岡理事は京都府へ出張

7月22日（金）　全国漁港漁場協会橋本会長は高知県へ、松岡理事は広島県へ出張

7月27日（水）　全国漁港漁場協会橋本会長は熊本県へ出張